

★70年談話…反省どころか植民地争奪戦争を礼賛

<解説>

衆議院 03-3581-5111 参議院 03-3581-3111

議員の名前を告げればついてくれます。

国会議員事務所・以下に問い合わせてください。

民白 眞勲	6551-1116	比例	公谷 合 正明	6551-0922	比例
民広田 一	6551-0507	高知	公平 木 大作	6551-0422	比例
民運 舩	6551-0411	東京	公矢 倉 克夫	6551-0401	埼玉
維片 山 虎之助	6551-0418	比例	無 水 野 賢一	6551-0519	千葉
共井 上 哲士	6551-0321	比例	社福 島 みずほ	6551-1111	比例
共仁 比 聡平	6551-0815	比例	生山 本 太郎	6551-0302	東京
元山口 和之	6551-1113	比例	改荒 井 広幸	3508-9677	比例
次和田 政宗	6551-1220	宮城			

安倍談話には「日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」との記載があります。日露戦争は、朝鮮をめぐる植民地争奪戦争であり、侵略戦争でした。日本が日清、日露戦争を通じて、台湾、朝鮮の植民地支配を確立していった史実について、反省どころか、賛美礼賛しているのです。

談話が過ちとしているのは、満州事変以後「新しい国際秩序への挑戦者」となったこととされています。植民地争奪戦に乗り遅れたのが悪かったとも読めます。談話の最後は、再び「国際秩序への挑戦者」にならないよう「積極的平和主義の旗を高く掲げる」と結んでいます。いま、米国が軍事力を振りかざして打ち立てようとした「国際秩序」が、中東はじめ、各地で泥沼の紛争を引き起こしています。これに従い、積極的に泥沼に加わりようとしているのです。

政党 氏名	FAX 番号	地元	政党 氏名	FAX 番号	地元
自 鴻池 祥肇	3502-7009	兵庫 兵庫	自 上月 良祐	6551-0704	茨木 茨木
自 石井 肇一	5512-2606	千葉 千葉	自 高橋 克法	6551-0324	栃木 栃木
自 佐藤 正久	6551-0705	比例 比例	自 豊田 俊郎	6551-1213	千葉 千葉
自 塚田 一郎	6551-1117	新潟 新潟	自 三木 亨	6551-0505	徳島 徳島
自 馬場 成志	6551-1016	熊本 熊本	自 三宅 伸吾	6551-0604	香川 香川
自 堀井 肇	6551-0417	奈良 奈良	自 森 まさこ	6551-0924	福島 福島
民 北澤 俊美	6551-0424	長野 長野	自 山下 雄平	6551-0916	佐賀 佐賀
民 福山 哲郎	6551-0808	京都 京都	自 山本 一夫	3508-2281	群馬 群馬
公 荒木 清寛	6551-1115	比例 比例	自 山本 順三	6551-1019	愛媛 愛媛
維 小野 次郎	6551-0620	比例 比例	民 小川 勝也	6551-1217	北海道 北海道
自 愛知 治郎	6551-0623	宮城 宮城	民 小川 敏夫	6551-0605	東京 東京
自 石田 昌宏	6551-1101	比例 比例	民 大塚 耕平	6551-1121	愛知 愛知
自 猪口 邦子	6551-1105	千葉 千葉	民 大野 元裕	6551-0618	埼玉 埼玉
自 大沼 みずほ	6551-0312	山形 山形	民 小西 洋之	6551-0915	千葉 千葉
自 北村 経夫	6551-1109	比例 比例	民 那谷屋 正義	6551-0409	比例 比例

■強行採決…でもあきらめない！許さない！

安倍内閣の支持率が低下すれば、参議院での強行採決も、60日間ルール適用もできなくなります。アベ政治の危険性を世論に訴え、身動きがとれないようにしましょう。

■国会議員へはたらきかけよう！

自民党へ…抗議の声を！公明党へ…平和の党ではなかったの？！維新の党や民進党へ…対案ではなく廃案を貫いて！

以下は参議院・安保法制の特別委員会委員の国会事務所のFAX番号(03を付けて下さい)と選挙区です。

平和の敵は[無関心]まわりに関心を広めよう！

戦争と平和の問題について、家族やまわりの友人と話しましょう。カラー版「安安全法制（戦争法案）を考える」リーフレットを使ってください。街頭宣伝にもご活用ください。1部あたり 10 円程度のカンパで送付します。
(090-8116-7155 阪上まで)



発行 秘密保護法を考える市民の会

162-0822 新宿区下宮比町 3-12-302

TEL03-5225-7213/FAX03-5225-7214

TEL090-8116-7155 阪上

ピース・ニュース

TEL090-7245-7761 p-news@jca.apc.org

美ら海にもやんばるにも基地はいらない市民の会

戦争しないさせないために わたしたちにできること

「安保法制（戦争法案）を考える」差込み通信 11

毎週月曜日 19:00～20:30 渋谷ハチ公前街宣中
秘密保護法を考える市民の会／ピース・ニュース他
※リレートーク、チラシくばり、スタンディング



国会へ行こう！「戦争反対」の声をあげよう！

国会周辺では連日、安保法制反対の動きが続いています。

8月30日には12万人を超える多くの人が

国会周辺を埋め尽くしました！

戦争法反対！戦争はごめんだ！と声をあげましょう！

毎週木曜日 18:30～19:30 デモ@衆議院第二議員会館前
(総がかり行動)

毎週金曜日 19:30～デモ@国会正門前 (SEALDs)

9月12日(土)14:00～国会包囲 (止めよう辺野古埋立て)

9月14日(月)～18日(金)連続行動 (総がかり行動)

18:30～国会正門前 / 13:00～17:00 座り込み(国会正門前)

< 解説 >

戦争リアル 誰のために人殺しさせられるの？

国会内外での論戦では、日本人の母子が米軍の艦船に乗って避難する、タンカーを通すために機雷を掃海する、といった想定が、荒唐無稽で嘘だらけであることが明らかになっています。

その一方で、安保法制が、非常に具体的な、リアルな戦争の想定に基づいてつくられていることも明らかになっています。安保法制を先取りした動きも出ています。



★「駆けつけ警護」勝手に準備していた

他国部隊を武器で援軍する「駆けつけ警護」はまさに戦闘行為です。国会での審議により、防衛省内で、安保法制を前提に、スーダンでの国連平和維持活動（PKO）の自衛隊の業務に「駆けつけ警護」を追加する準備がなされていたことが明らかになりました。南シナ海での警戒監視活動への関与についても検討されていました。

★北アフリカに自衛隊の出撃基地

北アフリカのジブチには自衛隊の基地があり、海上自衛官がジブチ駐留多国籍部隊の司令官を務めるまでになっています。海賊対策のためとしていますが、テロ対策など、活動領域を広げようとしています。河野統合幕僚長も海賊対処以外の活動の拠点にもしたい、と述べています。ここが中東・アフリカの自衛隊の出撃拠点になろうとしています。

★朝鮮半島…自衛隊が動けないことが戦争を抑止

1994年の「朝鮮半島核危機」において、米国は北朝鮮への先制

攻撃の瀬戸際までいきました。クリントン政権が思いとどまったのは、韓国の冷静な対応と、有事法制が未整備で、自衛隊が動けなかったからでした。憲法9条の縛りにより、自衛隊が動けないことが戦争を止めたのです。安保法制はその縛りをなくすものです。

米国が北朝鮮に先制攻撃を行えばどうなるか。安倍首相は「それをきっかけにミサイルが飛んでくることになる」と答弁しました。存立危機事態が宣言されれば、自衛隊が参戦することになります。安保法制は、米国の先制攻撃による戦争を抑止するどころか、促進することになります。

★南シナ海で軍事衝突が起これば日本が戦場に

安倍首相は、南シナ海での米軍の軍事行動を自衛隊が支援する可能性を認めています。もし米国と中国による全面的な軍事衝突が発生すれば、沖縄をはじめ、日本国中の米軍基地が攻撃対象になります。戦場は米国ではありません。日本が主たる戦場になるのです。

米軍のシナリオは、日本を犠牲にして時間稼ぎをし、一旦グアムやハワイに後退した後、態勢を整えて全面的な攻撃に移るといふものです。戦争法案は、日本の安全を守るどころか、日本を戦場にし、火の海にする法律なのです。

★南沙諸島で軍事的緊張をあおるのは誰？

米国防長官が要求する「南シナ海の自由航行」は民間船舶ではなく、米軍の軍事行動の自由のことです。米軍は中国の警告を無視して、哨戒機による偵察を強行しました。フィリピン軍と過去最大の合同軍事演習まで行っています。

南沙諸島は6か国が領有権を主張しています。台湾、フィリピ

ン、ベトナム、マレーシアは飛行場を持ち、軍を配備しています。領土問題は対話による外交努力でしか解決の道はなく、当事者でない米・日が口出しすることではありません。

★イスラム国周辺で大規模な空爆や地上戦も

「後方支援」は、戦闘地域への武器や食料の補給（兵站）であり、武力行使の一部です。攻撃を受ければそこが戦闘地域となります。米国とイスラム国など武装勢力との泥沼の戦争への参戦では、後方支援に加えて、大規模な空爆や地上戦の想定についても国会で議論があり、安倍首相は「法的には可能」と答弁しています。

★機雷掃海は何のため？

機雷が撒かれるということは、既に戦争状況にあることを意味します。安倍首相が海外派兵の例外としてこだわる機雷掃海の目的は、上陸作戦を行う米艦船を通すためだと考えられます。米国とイランの核協議が進み、ホルムズ海峡での根拠が薄れる中、安倍首相は、中国の脅威をあおりながら、南シナ海での機雷掃海について言及しています。しかし南シナ海はう回路が多くあり、根拠がさらに希薄です。

★防衛予算、湯水のごとく 多額の武器ローンも

安倍政権は、既に安保法制を先取りして、武器購入を増大させています。防衛省の16年度概算要求は、5兆911億円にのびります。さらに武器購入費をつけ払いする「後年度負担」が膨れ上がり、武器ローンは4兆8815億円にのびります。中期防衛力整備計画では、18年度までの5年間の防衛費を24兆6700億円と見込んでいます。

16年度購入予定の武器には、イージス艦（1隻:1675億円）、対潜水艦哨戒ヘリコプター（17機:1032億円）、垂直離着陸

輸送機オスプレイ（12機：1321億円）といったものがあります。イージス艦は、米国と共同で弾道ミサイルの迎撃などを可能とするもので、集団的自衛権の行使を認める武力攻撃事態法改正案に対応しており、安保法制を先取りしています。

武器ローンは、過去の購入契約分が2兆3167億円であるのに対し、16年度の購入契約で新たに発生する分が2兆5648億円と増大しています。これらがすべて、武器商人たちの儲けに繋がります。その一方で、福祉や医療の切り捨てが行われているのです。

★安保法制でほくそ笑むのは誰？

安倍政権は既に武器輸出を解禁し、国による支援も検討しています。解禁後、飛行艇をインドへ、潜水艦をオーストラリアへ売の話が進み、哨戒機を英国へ、戦車を米国へとの話も出ています。昨年パリでの世界最大の武器展示会に三菱重工、東芝、日立など日本企業がはじめてブースを出しました。原発メーカーと武器メーカーは重なります。武器産業を原発輸出と並ぶ成長戦略の目玉にしようとしているのではないのでしょうか。…おそろしい話です。

★就職難の若者が軍隊への構図

米国では就職が困難な貧困層が、やむなく軍に志願し、戦場に送られる構図があります。これが日本でも現実のものになるかもしれません。既に多くの若者が不安定な就職を迫られています。安倍政権で派遣法改悪など状況はさらに悪くなっています。安保法制が通れば、貧困に苦しみ、経済的事情で自衛隊に志願せざるをえなくなった若者が、世界中の危険な戦闘地域に送られることとなります。

